

第二節 鋳工業

第一項 亀山の製造業

戦後の亀山製絲 第二次世界大戦後、戦時色の一掃が進んだ。亀山製絲では日本蚕糸製造株式会社の解体が決まり、昭和二十一年二月十六日、大和工場が一部操業を開始した。同年七月室山工場での製糸業が再開された。

戦後五年間の資本金の変遷は次表のとおりである。大戦中は九〇万円で資本金が昭和二十五年五月には一五五三万五五〇〇円、にまでなった。一四・六倍である。同期間の増資額合計は一四四五万五〇〇〇円に上った。二二・二四年は一年間に二回の増資を実行している。

また同社で長年、労務管理・対策を担当された諸岡氏によると、「戦後しばらくしてから、高等学校へ通学していた従業員が学校でイデオロギーに凝り固まった教員によって影響を受けることもしばしばあり、その対応に苦労した一時期もあつたようだ」と回顧されている。

一方で身内の不幸を乗り越え、修学、就業ともに熱心なある女子従業員のことも鮮明に記憶され、会社側が本人の将来を考え転職を薦めたが、本人は亀山製絲に残ることを希望したという

時期	増資額	資本金
S22 .3 27	15.0	105.0
S22 10 .1	245.0	350.0
S23 .5 .4	600.0	950.0
S24 .1 28	17.5	967.5
S24 .8 10	68.0	1,035.5
S25 .5 20	500.0	1,535.5

亀山製絲(株)営業報告書

表9-5 亀山製絲終戦後の増資(万円)

に「もはや戦後ではない」と記され、日本が復興を遂げたことを示した。そして高度成長期を迎えるのである。昭和三十年頃から第一次オイルショックが起こる四十八年までの約二〇年間高い経済成長を遂げた。その要因は企業の活発な設備投資であった。亀山に王子製紙が進出した。昭和三十二年一月マツ類、ポプラ試験林など土地利用区分計画を練り始め、様々な種類の樹木の播種・床替え・見本木の植え付けなど、着々と準備を進め、十月二十八日に開場式を行った（『王子製紙』一〇七頁）。一九五七年三月、亀山育種場でユーカーリなどの海外植林樹種の育種にバイオテクノロジーを導入するための基礎的研究が行われた。これに対して、五年間で二億二二〇〇万円を投資し実験室・設備等を整えた。従来、品種改良には選抜、交雑技術などが中心に行われていた。バイオテクノロジーを利用して、飛躍的な進展が期待されていた。他の研究機関とも協力して研究を進めていった（『同』一三二六頁）。

工場誘致と工業団地の造成 地場の企業と言うよりは、外部に本社の有る企業が亀山に進出を果たしていった。昭和三十五年十月、財団法人亀山市開発公社を設立して、工場誘致・住宅開発を進めていくのであった。亀山での昭和製袋が第一号であった。昭和三十七年六月に亀山市が誘致した第一号の工場となる昭和製袋工業株が設立した。同社はセメント・肥料などの大型クラフト紙袋を製造する会社であり、資本金は二億円であった。主な誘致企業は表に示すものであるが、和田町、布気町、管内町などに工業団地を造成していった。能褒野工業団地については、調査委員会を設置し、専門的な分野からの検討も行っており、旧北伊勢飛行場跡などの約二五三haの土地に古河電気工業株とその関連企業を誘致した（『亀山市制三〇周年記念誌 亀山のあゆみ』（昭和五九年）一一〇―一一〇頁）。

幾つかの誘致企業の動向を見てみよう。株大紀アルミニウム工業所は昭和五十五年二月十五日に新工場を建設する計画を明

年度	企業名	場所	面積(m ²)	主要製品
昭和36	昭和製袋工業(株)	井尻町	86,500	大型クラフト製袋
37	亀山工業(株)	和田町	26,500	洗面化粧台他
38	平田プレス工業(株)	下庄町	45,000	自動車部品
39	柳河精機(株)	和田町	112,599	自動車・二輪車部品
41	福田プレス工業(株)	和田町	7,265	自動車部品
41	東化工(株)	和田町	3,108	浄化槽他
41	呉山コルク工業(株)	和田町	3,203	コルク芯加工
41	古井製作所	和田町	1,409	自動車部品
42	川瀬木工業所	阿野田町	4,959	木製家具
42	日東電工工業(株)	布気町	121,657	電気絶縁材
42	(株)スチールセンター	和田町	13,167	薄銅板せん断加工
42	亀山ニット	管内町	2,154	メリヤス下着
43	東海ボンベ(株)	布気町	46,200	高圧ガス容器
43	村上産業	管内町	5,812	鋳物
44	古河電気工業(株)	能褒野町	536,358	巻線、伸銅品他
45	(株)菱電三重製作所	布気町	71,565	エレベーターガイドレール
47	理研ビニール工業(株)	管内町	39,816	塩ビ・コンパウンド
48	太洋工業(株)	布気町	18,823	
48	東洋電装(株)	能褒野町	75,408	自動車電装品
49	帝国ダイカスト工業	能褒野町	40,035	(後日、進出取り消し)
49	(株)大紀アルミ工業所	能褒野町	40,216	アルミ二次合金

(出典)『亀山市制40周年記念誌 亀山のあゆみ』(平成7年) 220ページ。

表9-6 主な誘致企業

らかにした。年内完成、翌年操業(実際は年内)という予定を立てていた。投資額は一五億円で溶解工場、倉庫なども建設する(『日本経済新聞』昭和五十五年二月十五日・朝刊)。会社にとって四番目の工場となるが、第一期工場が終了すると生産能力は約一七%上げられる計算であった(『日経産業新聞』昭和五十五年三月二十六日)。昭和五十七年、老朽化した八尾工場の生産を停止し、亀山工場へ生産を集約した。アルミ二次合金の生産能力は、結城工場(茨城県)が月産五〇〇〇t、新城工場(愛知県)が四〇〇〇t、亀山工場が二六〇〇t、計一万一六〇〇tとなった(『日経産業新聞』昭和五十七年六月二二日)。

理研ビニール工業株式会社(現・リケンテクノス)は塩化ビニールコンパウンドのメーカーで、昭和五〇年代後半にはシェアは約三〇%で業界首位に立っていた。亀山以外にも蒲田(東京都)、岡部(埼玉県)にも工場があった。亀山は三番目の工場です。「三重工場」と名付けられた。昭和四十八年十二月にコンパ

ウインド設備が完成し、操業を開始している。その後の設備増強については、昭和五十五年六月押出フィルム設備、六十二年にファインコンパウンド設備が設置された（同社ホームページの会社概要「沿革」）。塩化ビニルは昭和五〇年代後半には石油化学不況の影響で「原料高の製品安」と需要の増加が期待できないという状況に対応すべく、人員を増やさず、生産能力をアップさせ製品コスト引き下げによる体質・競争力強化をねらった。五十七年に三重工場で設備のスクラップ・アンド・ビルドによる機器の改良を進め、最大六五〇〇t程度の生産を可能とした（『日経産業新聞』昭和五七年二月九日）。昭和五十八年には三重工場と岡部工場（現・埼玉工場）に七〜八億円を投じて一系列、月産能力一〇〇〇トンの設備を追加し、八〇〇〇t体制を確立させ、翌年の稼働を目指した（『日経産業新聞』昭和五十八年一月二八日）。バブル経済の頃には同社は生産設備の増強を進めたが、伊藤宮樹社長（当時）は三重工場について「硬質コンパウンドおよびエンジニア・プラスチック・コンパウンドの生産設備も増強する。また今年七月に完成した加工技術研究所に続き、成型技術研究所も新しく建設し、高品質多層フィルムを中心とした新製品開発を入れていく」とコメントし、ビジョンを明らかにした（『日経金融新聞』昭和六十三年十月二十四日）。

日東電気工業（現・日東電工株）は昭和四四年に亀山事業所を操業している。昭和五〇年代の後半、フレキシブルプリント配線板（FPC）の需要が急増し、その生産におわれた。FP Cは電子機器の小型化、軽薄化、軽量化が進むに連れてカメラ、テープレコーダー、VTRなどの配線板に使用されるようになり、成長分野として見られていた。同社は二年を目処に五七年段階の生産規模を五倍にし、シェア三〇%の確保を目標に掲げた。「主力工場」の亀山では五七年春から専用の生産ラインを備え、量産化を実現する生産設備の増強が進められていた（『日経産

業新聞』昭和五十七年六月二十八日)。また、LSI (大規模集積回路) やIC (集積回路)、ダイオードなどで利用される半導体パッケージ樹脂の需要が伸びていた。同社ではその増産を図っており、亀山工場では昭和五十九年七月末に月間八〇〇トンを生産していたが、翌年一月までに生産量を五〇%増を目指した。そのため亀山工場には一五億円をかけて生産設備を導入することに決めた(『日経産業新聞』昭和五十九年七月三十一日)。パッケージ樹脂の精度を向上のために、亀山工場内に「電子材料信頼性評価センター」を設置している(『日経産業新聞』昭和五十九年九月五日)。『日経産業新聞』(昭和五十九年九月十三日)では、同社には関東工場、豊橋工場、東北工場があり、順にフッ素樹脂製品、絶縁テープとシート類、医療材料、加工技術別に製品を集約していたが、それに対して亀山工場はワニス、絶縁布・紙など電気絶縁材料、エポキシ樹脂、強化プラスチックによる成型品、フレキシブルプリント配線板などを生産しており、「最も生産品目のバラエティーに富んでいる」と記している。数ある製品でその根幹について、当時の工場長は「亀山工場の基盤は電気絶縁材料の成型技術」と述べていた。「亀山工場はこれからも戦略拠点として絶縁材料を基盤に新しい製品を生み出し、ますますバラティー豊かになっていきそうだ」と締めくくっている。

大阪府寝屋川市に本社のある日本科学冶金は田村工業団地に進出することが決まり、昭和五十九年七月二十四日、当時市長で亀山市土地開発公社理事長であった今井正郎と「進出に関する協定」を締結した(『日本経済新聞』昭和五十九年七月二十五日・地方経済面〔中部〕)。もともとVTRなど音響機器向け含油軸受け、樹脂成型品など先端技術型の部品に強いメーカーであったが、新たにコンピューター周辺機器や事務機器用の部品に参入するために第二工場の建設を決めた(『日経産業新聞』昭和五十九年九月十日)。

名阪亀山・関工業団地 三重県は昭和六十二年三月十日、東海地区七社・関西地区五社、三重県一社の一三社の企業に工業団地の現地説明会を開催した。県内にある三四カ所の工業団地の概要を説明し、片田（津市）、千草（三重郡菰野町）、名阪亀山・関の三工業団地を視察した（『日本経済新聞』昭和六十二年三月十一日・地方経済面〔中部〕）。名阪亀山・関に進出を果たした企業には、接着剤のメーカーであるセメダインがある。

セメダインは昭和六十三年三月五日関町・亀山市、亀山土地開発公社との間で協定を結んだ。同社には茨城県に主力工場があったが、増設を繰り返し、手狭になっていたことで関西方面の拠点として新工場の建設を決めた。製造品目は、建築・土木向けを中心に合成樹脂系接着剤、各シーリング在であった。工業団地内の二万七四〇〇㎡の土地を取得して、工場を建設していった（『日本経済新聞』昭和六十三年三月四日・地方経済面〔中部〕）。

第二項 亀山における「液晶事業」の展開

シャープ亀山工場の建設 一九九〇年代後半、テレビについて、薄型テレビのブーム、地上デジタル放送への移行推進やアテネ、北京のオリンピック、サッカーのワールド・カップ、野球のWBCなどに際して、大画面のテレビの買い換え商戦が起こった。こうした流れのなか、国内のメーカーでは「液晶テレビ」と「プラズマ・テレビ」の対決があった。一方、液晶テレビだけを見ると、韓国・台湾の海外との競争もあった。「内憂外患」ともいえる状態にあった。

液晶テレビのトップ・メーカーであるシャープは、平成十三年一月、液晶テレビの「AQUOS」シリーズ一三、一五、二

○インチ型を発売していた。同年十一月には三〇インチ型を発売していた。大型化するのには、海外メーカーとの競争が背景にあった（『日本経済新聞』平成十四年七月十六日・朝刊）。三重県亀山市に液晶パネルから液晶テレビの組み立てまで一貫生産を行える新工場の建設を発表した。また、当時シャープの社長の町田勝彦は「ガラスサイズで勝敗が決まるのではなく、新しい生産効率の手法を開発したい」と述べていた（『日経産業新聞』平成十四年二月二十二日）。

シャープは平成十六年五月に稼動を予定しており、画面サイズが世界最大級となる四二インチ級の大型液晶テレビを量産する方針を定めた。投資額は液晶表示装置（LCD）設備が六七億円、土地・建物の取得・建設費が二九〇億円、テレビ組み立て設備などを含めると総額一〇〇〇億円を見積もっていた（『日本経済新聞』平成十四年七月十六日・朝刊）。

自治体の支援と期待 同工場の建設については、三重県と亀山市の強力な支援があった。三重県が九〇億円、亀山市は四五億円の補助する約束を取り付けた。亀山市田中亮太市長は「工場進出は地域の産業構造を変えるリーディング産業として意義深い。一日も早い本格操業に向け、支援をする覚悟だ」と述べた（『朝日新聞』平成十四年九月十一日・朝刊〔三重〕）。亀山市では工業団地「亀山・関テクノヒルズ」の造成を進めていた。また、三重県では液晶産業の集積を図る「クリスタルバレー構想」を二〇〇〇年一月に策定した。成長産業の液晶関連企業を誘致して、液晶の集積拠点を造成することを目標としていた。

『日本経済新聞』平成十四年九月十二日〔地方経済面・中部〕。こうした自治体の動きの「ねらい」もしくは「期待」するところには、田中市長の言にあるように「自治体の財政安定や雇用確保」があった。また清水孝哉・関町長は「地域経済を牽引してほしい」と期待していた。三重県は巨額の補助金に県議会でも反発はあったが、北川正恭知事は「海外の都市も含めたし烈

な企業誘致競争に勝つには大胆な政策が必要」と述べ、「私の決断を県民が『ダメ』と判断したら選挙で私を落とすはず」と強気の姿勢で通した。そして県ではシャープをクリスタルバレー構想の中核を担う企業として補助金を出すもので、どの企業に対しても出すと言うものではなかった。シャープの工場の建設が進めば、関連企業も追随すると考えていた。県は亀山工場の出荷のピークは約四〇〇〇億円と見込んでおり、企業集積が進むと一万二〇〇〇人の雇用を創出でき、法人税、個人県民税など年一〇億円の税收増加となり、補助金は約一〇年で回収可能と試算していた（『日本経済新聞』平成十四年十月十四日・朝刊）。

工場の建設と地域社会への影響 シャープ亀山工場の起工式が平成十四年九月十一日に挙行された。そのとき、生産開始は当初十六年五月としていたが、稼働の前倒しする意志を見せた。（『日本経済新聞』平成十四年九月十一日・朝刊〔地方経済面・中部〕。正式には十五年一月九日に町田社長が四カ月早めて十六年一月に変更することを発表した（『日経産業新聞』平成十五年一月十日）。



写真9-1 シャープ亀山工場（空中写真）

十六年一月二十八日午前、シャープの亀山工場での製品の出荷が始まった。地上デジタルへの

移行、アテネ五輪などタイミング良く達成できた（『日本経済新聞』平成十六年一月二十八日夕刊）。初めて出荷された製品は厚さ七センチと最も薄い液晶テレビが二月十一日から全国の家電店で販売が開始される。夏には四五インチの大画面テレビの生産を始める予定であった。記者会見で谷善平副社長は「韓国企業などとの競合もあるが、液晶テレビに特化した亀山工場の稼働で今後一年間はシャープが市場で独走できる」と自信をのぞかせた。さらに第二、第三期の生産ラインを追加し、生産力をアップさせることもアピールした（『日経産業新聞』平成十六年一月二十九日）。

県が進めるクリスタルバレー構想に参加した企業について、着工の段階で約四〇社が進出しており、その効果はかなりあったといえる。たとえば、凸版印刷はシャープの工場の隣に三重工場の建設を決め、液晶用カラーフィルターの生産・供給を進めた。その投資額は一八〇億円といわれ、同社の足立直樹社長は「シャープと二人三脚」と言い、液晶事業への意欲やシャープとの連携の意志を見せた。また日東電工も七〇億円を投じて液晶表示装置用偏光フィルムの新工場を建設してもいる（『日本経済新聞』平成十四年十月十四日朝刊）。また、中部・東海地区の企業との連携についてみると、中部電力系の分散型電源事業者であるシーエナジーはシャープ亀山工場と一五年間におたるエネルギー供給の契約を締結した（『日本経済新聞』平成十五年二月七日・地方経済面〔中部〕）。誘致効果による

また、シャープが土地を造成し始めた平成十四年四月以降、亀山市や関町で賃貸マンション、アパートの用地を探す住宅メーカー、不動産会社の営業員が増え、工場の建設業者から仕事を受注する地元の工業者や飲食業者なども増え、地域活性化の勢いがついた（『日本経済新聞』平成十四年十月十四日朝刊）。工場の稼働に合わせて、ビジネスホテルも新たに開業した。賃貸アパート、マンションの建築も進み、その確認申請戸数は平

成十二年度が四九であったが、十五年度十一月までで二一七に増加した。これに合わせて住宅ローンの融資も増え、隣接地の鈴鹿市、津市などでも申込まれるようになった（『日本経済新聞』平成十六年一月十七日〔地方経済面・中部〕）。

第三項 鉱業

戦後の鉱業 第二次世界大戦後、我が国では復興を急ぐ主要産業、特に石炭・鉄鋼・肥料・各種公団などに対し資材・生産物資・労働力・資金を優先的に充当させる「傾斜生産方式」を策定、実施するのであった。資金は復興金融公庫が支援し、その復興が可能となった。（高垣節夫「石炭」〔有沢広巳監修『日本産業史2』日本経済新聞社〕。石炭以外の鉱物の採掘については、

亀山の鉱業 戦後の亀山での鉱業従事者数は、昭和三十年に九、三十五年に二四、四十年に四、四十五年に二五、五十年に一四、五十五年に二三、六十年に一九、と変化している（表9-4）。数字を見る限り各期交互に増加と減少を繰り返すような印象を受ける。これらの就業場所・地域が亀山かどうかは不明であるが、全くいないわけではなかった（『市勢要覧』）。

産業経済課『鉱業出願（永久保存）』には昭和三十八〜六十二年度までの亀山町内で鉱業を希望する業者からの出願・回答の書類が綴られている。業者の鉱種はケイ石、マンガン鉱、耐火粘土などである。三重県外の業者からの請願も見られた。協議事項回答を見ると、「人家、耕地、工場用地、道路、鉄道等の施設があり山間部は農業構造改善事業も施工する計画であるので鉱業権の設定は好ましくない。」「大部分が通産省指定の工場適地であり、近く工場の立地がある予定で、鉱業権の設定は

好ましくない。」との理由でその多くは許可されなかった。戦前のように活発に採掘が行われていた様子はなかった。